

平成20年6月18日

## 第7期 決算公告

東京都江東区大島2丁目1番1号  
トステム株式会社  
取締役社長 小川 康彦

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>228,030</b>	<b>流動負債</b>	<b>137,920</b>
現金及び預金	3,854	支払手形	1,141
受取手形	6,170	買掛金	71,481
売掛金	74,932	短期借入金	300
譲渡手形等未収金	61,662	未払金	17,132
商品及び製品	36,040	未払費用	28,365
原材料	9,445	未払法人税等	2,864
仕掛品	9,793	前受金	4,022
貯蔵品	2,271	賞与引当金	6,545
短期貸付金	2,492	工場再編関連損失引当金	515
未収金	14,640	その他の流動負債	5,552
繰延税金資産	4,668		
その他の流動資産	2,854		
貸倒引当金	△ 795	<b>固定負債</b>	<b>26,625</b>
		長期借入金	24,000
<b>固定資産</b>	<b>237,533</b>	役員退職慰労金引当金	198
<b>有形固定資産</b>	<b>185,622</b>	その他の固定負債	2,426
建物	56,651		
構築物	4,838		
機械及び装置	20,514	<b>負債合計</b>	<b>164,546</b>
車輛運搬具	104		
工具器具備品	4,153	<b>(純資産の部)</b>	
土地	99,265	<b>株主資本</b>	<b>299,926</b>
建設仮勘定	93	<b>資本金</b>	<b>34,600</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>241,308</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,357</b>	資本準備金	241,008
		その他資本剰余金	300
<b>投資その他の資産</b>	<b>48,553</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>24,018</b>
投資有価証券	4,463	利益準備金	317
関係会社株式	31,650	その他利益剰余金	23,700
長期滞留債権	6,535	特別償却準備金	54
長期前払費用	669	圧縮積立金	706
差入保証金	5,317	繰越利益剰余金	22,939
前払年金費用	2,560		
繰延税金資産	1,346	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,090</b>
その他の投資等	1,338	その他有価証券評価差額金	198
貸倒引当金	△ 5,328	繰延ヘッジ損益	892
<b>資産合計</b>	<b>465,563</b>	<b>純資産合計</b>	<b>301,017</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>465,563</b>

## 損 益 計 算 書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		514,843
売上原価		391,066
売上総利益		123,776
販売費及び一般管理費		112,362
営業利益		11,414
営業外収益		
受取利息	78	
受取配当金	416	
賃貸不動産収入	950	
その他の営業外収益	1,652	3,098
営業外費用		
支払利息	363	
社債利息	331	
デリバティブ評価損	1,697	
その他の営業外費用	851	3,244
経常利益		11,267
特別利益		
固定資産売却益	2,715	
関係会社株式売却益	2	
投資有価証券売却益	37	
抱合株式消滅差益	115	
工場再編関連損失引当金戻入	517	3,388
特別損失		
固定資産売却・除却損	2,364	
投資有価証券売却損	0	
固定資産減損損失	2,510	
工場再編関連損失	890	
関係会社投資等損失	2,007	
投資有価証券評価損	208	
抱合株式消滅差損	57	8,039
税引前当期純利益		6,617
法人税、住民税及び事業税	3,583	
法人税等調整額	△ 212	3,370
当期純利益		3,247

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

会計方針の変更

(平成 19 年度税制改正に関する変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 300 百万円減少しております。

追加情報

(平成 19 年度税制改正に関する変更)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べて営業利益は 874 百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 876 百万円減少しております。

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額基準による見積額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額および年金資産の期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。なお、当期末においては年金資産期末残高が期末における退職給付債務見込額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。

#### ④ 役員退職慰労金引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

#### ⑤ 工場再編関連損失引当金

当社の工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ②ヘッジ会計の方法
1. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
2. ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段  
デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引）
- ヘッジ対象  
外貨建取引、資金調達に伴う金利取引および原材料(地金)調達取引
3. ヘッジ方針  
為替変動、金利変動および原材料(地金)の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。
4. ヘッジの有効性評価の方法  
該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。
- ③消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務の金額

担保に供している資産	投資有価証券	540 百万円
担保に係る債務	買掛金	1,332 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 254,509 百万円

(3) 偶発債務

①保証債務 2,418 百万円の内訳は以下の通りであります。

リース債務	1,260 百万円
借入債務	811 百万円
個人借入債務（住宅資金借入等）	332 百万円
その他	13 百万円

②保証予約 366 百万円の内訳は以下の通りであります。

輸出信用状等の決済資金	366 百万円 (115 百万円(パーセント))
-------------	-----------------------------

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	22,608 百万円
	短期金銭債務	23,665 百万円
	長期金銭債権	162 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	39,696 百万円
	仕入高	68,409 百万円
	その他の営業取引	60,302 百万円
営業取引以外の取引による取引高		1,345 百万円

## (2) 固定資産の減損損失

① 当事業年度において、当社は次の資産について固定資産減損損失を計上しました。

単位：百万円

用途	ビル建材製造設備	熊山工場用地	遊休資産	合計	
場所	茨城県土浦市他	岡山県赤磐市	福島県須賀川市他		
種類及び金額	建物	243	1	-	244
	構築物	20	23	-	44
	機械及び装置	1,194	-	-	1,194
	車輛運搬具	3	-	-	3
	工具器具備品	326	-	-	326
	土地	114	488	88	690
	有形固定資産計	1,902	513	88	2,503
	無形固定資産	5	-	-	5
	投資その他の資産	0	-	-	0

### ② 資産のグルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしています。

### ③ 減損損失認識に至った経緯

ビル建材製造設備については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、熊山工場用地については翌期に売却が決定したため、遊休資産については地価の下落により資産価値が低下したため、それぞれ当該資産の帳簿価額を回収可能価額又は売却価額まで減額し、特別損失として計上しました。

### ④ 回収可能価額の算定について

ビル建材製造設備については使用価値により測定し、将来キャッシュフローを8%で割り引いて算定しています。また、遊休資産については正味売却可能価額により測定し、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しています。

## (3) 関係会社投資等損失

当事業年度において計上している関係会社投資等損失の内訳は以下の通りであります。

関係会社株式評価損	493 百万円
関係会社株式売却損	6 百万円
関係会社に対する貸倒引当金繰入額等	1,499 百万円
関係会社清算損失	7 百万円

## (4) 工場再編関連損失及び工場再編関連損失引当金戻入

当事業年度において計上している工場再編関連損失の内訳は以下の通りであります。

なお、工場再編関連損失には、引当金繰入額が515百万円含まれております。

固定資産除却損等相当額	
建物	44 百万円
構築物	20 百万円
機械装置	517 百万円
その他の有形固定資産	13 百万円
特別退職金等	293 百万円

また、工場再編関連損失引当金戻入は、前事業年度末に引当したもののうち、当事業年度中に稼働再開したことなどにより戻入したものであります。

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は賞与引当金繰入及び固定資産減損損失であります。

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱住生活 グループ	東京都新宿区	百万円 68,121	持株会社	被所有 直接 100%	経営分担金の支払 役員の兼任	経営分担金の支払	582	未払費用	50
							賃貸不動産収入	58	未収金	26

(注) 経営分担金の取引条件は、売上高及び従業員数に基づき計算した金額であり、不動産の賃貸取引は、実勢価格により決定しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	トータル住器㈱	東京都江東区	百万円 74	住宅用建材の販売	所有 直接 93.3% 間接 6.7%	建物の賃借 製商品の販売	製商品の販売 ※1	6,803	売掛金	1,478
子会社	TOSTEM THAI CO., LTD.	タイ国 パタムタニ州	百万タイバー 2,767	住宅用、ビル用建 材の製造	所有 直接 100.0%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 ※2	38,092	買掛金	3,837
子会社	大連通世泰建材 有限公司	中国遼寧省大連市	千 USドル 43,500	住宅用建材の製造	所有 直接 100.0%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 ※2	13,689	買掛金	1,082
子会社	トステム前橋㈱ ほか20社	群馬県前橋市 ほか	百万円 10~60	当社製品の加工	所有 直接 100.0%	当社製品の加工及び 施工、管理 役員の兼任	当社製品の加工 及び施工 ※3	38,234	未払費用	7,504
子会社	TLC東京㈱ ほか10社	千葉県松戸市 ほか	百万円 10	当社製品の加工	所有 直接 100.0%	当社製品の加工及び 施工、管理 役員の兼任	当社製品の加工 及び施工 ※3	5,166	未払費用	1,080
子会社	IT インフォメーション システムズ㈱	東京都江東区	百万円 100	情報システムの開発・ 運用・管理	所有 直接 100.0%	情報システムの開発・運用・ 管理	当社情報システムの 開発・運用・管理 ※4	6,468	未払費用	601
関連会社	名古屋トーヨー サッシ㈱	名古屋市区	百万円 30	アルミサッシ・ 住宅建材の総合 卸販売	所有 直接 20.0%	製品の販売	製品の販売 ※5	5,469	売掛金 受取手形	673 839

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) ※1. 子会社への売上取引の条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。  
 ※2. 子会社からの仕入取引の条件は、子会社の見積原価を勘案し、交渉の上で決定しております。  
 ※3. 子会社への業務委託取引の条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。  
 ※4. 子会社への開発委託等の取引条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。  
 ※5. 関連会社への売上取引の条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

### (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	㈱INAX	愛知県常滑市	百万円 48,468	住宅用・ビル用 建材の製造・販売	なし	製品の売買	製品の仕入 ※1	16,855	買掛金	4,153
親会社の 子会社	東洋エクステリア ㈱	東京都新宿区	百万円 12,956	エクステリア製品 の製造・販売	なし	製品の売買	製品の販売 ※1	14,760	売掛金	3,692
親会社の 子会社	住生活グループ ファイナンス㈱	東京都江東区	百万円 1,600	金融サービス業	なし	資金管理委託業務	短期資金の貸付	2,380	短期貸付金	2,380
							短期資金の借入	300	短期借入金	300
							長期資金の借入	-	長期借入金	24,000
							受取手形等の譲渡	344,477	譲渡手形等 未収金	61,662
							ファクタリング取引	110,019	買掛金	24,133
利息の支払	337	未払費用	28							

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) ※1. 親会社の子会社との製品取引条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。  
 ※2. 親会社の子会社との金融取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、短期資金の貸付・借入の  
 取引金額は、当事業年度末の貸付金・借入金残高を表示しております。

6. 1株当たり情報に関する注記	1株当たり純資産額	462,641.76円
	1株当たり当期純利益	4,990.47円

## 7. 重要な後発事象に関する注記

(子会社との合併)

当社は、平成20年4月17日の取締役会において、当社の子会社である株式会社21世紀住宅研究所と合併することを決議いたしました。

(被合併企業の概要)

商号	株式会社21世紀住宅研究所	
所在地	東京都江東区亀戸一丁目4番2号	
代表者名	取締役社長 浅倉 康雄	
資本金	100百万円	
総資産	3,253百万円	(平成20年3月31日現在)
売上高	15,680百万円	(平成20年3月期)
事業内容	住宅用建材の販売	
株主構成	トステム株式会社 100%	

(合併期日)

平成20年7月1日

(合併の目的)

株式会社21世紀住宅研究所のSS構造体事業で作上げた機能と、当社のソリューション営業の連携により、当該事業の拡販とグループ商品の総合化に貢献することを目的とするものであります。

(合併の方式)

当社を存続会社、株式会社21世紀住宅研究所を消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社21世紀住宅研究所は解散いたします。なお、合併消滅会社は当社の完全子会社であるため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

(合併により承継する財産)

本合併により、当社は合併期日における株式会社21世紀住宅研究所の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたします。なお、平成20年3月31日現在の株式会社21世紀住宅研究所の財政状態は、次のとおりであります。

諸資産	3,253	百万円
諸負債	4,604	
差引 純資産	△ 1,351	

## 8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。